

# 計 算 書 類 等

第 8 0 期

( 自 2 0 1 8 年 4 月 1 日 )  
( 至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 )

目 次	
	( 頁 )
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4
5. 附属明細書 (計算書類関係)	12

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

[ 計算書類 ]

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>88,922</b>	<b>流動負債</b>	<b>37,180</b>
現金及び預金	3,075	買掛金	16,382
受取手形	498	短期借入金	4,100
電子記録債権	3,502	リース債務	1
売掛金	24,880	未払金	10,251
製品	9,062	未払費用	2,324
半製品	1,560	未払法人税等	177
原材料	2,192	前受金	26
貯蔵品	2,032	預り金	3,914
前払費用	208	その他の流動負債	0
短期貸付金	20,290		
未収金	11,010	<b>固定負債</b>	<b>13,836</b>
預け金	10,586	再評価に係る繰延税金負債	1,171
その他の流動資産	28	退職給付引当金	12,021
貸倒引当金	(-) 6	役員退職慰労引当金	577
<b>固定資産</b>	<b>58,780</b>	長期預り金	60
<b>有形固定資産</b>	<b>30,786</b>	リース債務	5
建物	6,545		
構築物	3,190	<b>負債合計</b>	<b>51,017</b>
機械及び装置	5,337		
船舶	0	<b>(純資産の部)</b>	
車両及び運搬具	160	<b>I. 株主資本</b>	
工具器具及び備品	670	<b>1. 資本金</b>	<b>5,000</b>
土地	14,488		
リース資産	7	<b>2. 資本剰余金</b>	<b>14,284</b>
建設仮勘定	386	資本準備金	14,284
<b>無形固定資産</b>	<b>67</b>		
利用権	55	<b>3. 利益剰余金</b>	<b>74,730</b>
ソフトウェア	12	その他利益剰余金	74,730
		繰越利益剰余金	74,730
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,925</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>94,015</b>
投資有価証券	661		
関係会社株式	15,412	<b>II. 評価・換算差額等</b>	
長期未収金	10	<b>1. その他有価証券評価差額金</b>	<b>14</b>
長期貸付金	1		
長期前払費用	706	<b>2. 土地再評価差額金</b>	<b>2,655</b>
前払年金費用	175		
繰延税金資産	6,760	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,670</b>
その他の投資	4,298		
貸倒引当金	(-) 101	<b>純資産合計</b>	<b>96,685</b>
<b>資産合計</b>	<b>147,702</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>147,702</b>

## 損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		116,040
売 上 原 価		93,981
売 上 総 利 益		22,058
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,042
営 業 利 益		6,016
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,394	
そ の 他 の 収 益	2,226	3,620
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12	
そ の 他 の 費 用	858	871
経 常 利 益		8,766
税 引 前 当 期 純 利 益		8,766
法人税、住民税及び事業税	1,129	
法人税等調整額	(-) 1,834	(-) 705
当 期 純 利 益		9,472

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金		その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000	8,284	69,643	82,928	
当期変動額	剰余金の配当	—	—	△2,800	△2,800
	当期純利益	—	—	9,472	9,472
	合併による増減	—	6,000	△1,585	4,414
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
合計	—	6,000	5,086	11,086	
当期末残高	5,000	14,284	74,730	94,015	

	評価・換算差額等			合 計	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金			
当期首残高	—	2,655		2,655	85,584
当期変動額	剰余金の配当	—	—	—	△2,800
	当期純利益	—	—	—	9,472
	合併による増減	12	—	12	4,427
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—	1	1
合計	14	—		14	11,100
当期末残高	14	2,655		2,670	96,685

## **【個別注記表】**

### I. 重要な会計方針の注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

###### ②その他有価証券

###### 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

###### 2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

##### (2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

##### (3) たな卸資産

###### ①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

###### ②貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっている。

ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

##### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込

額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

なお、一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用している。

## II. 表示方法の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第26号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,661百万円

2. 偶発債務

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。

NIPPON STEEL Chemical & Material India Pvt. Ltd. 89百万円

保証予約

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

広畑ターミナル㈱

133 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 45,637 百万円

短期金銭債務 18,339 百万円 長期金銭債務 22 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び1999年3月31日の同法律の改正に基づき、2000年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,908百万円である。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高 32,526 百万円

仕入高 76,632 百万円

営業取引以外の取引による取引高 73,661 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

291,455,353 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通 株式	金銭	2,800	9円61銭	2018年3月31日	2018年6月29日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,075	3,075	—
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	28,881	28,881	—
(3) 短期貸付金	10,956	10,956	—
(4) 未収金	11,010	11,010	—
(5) 投資有価証券及び関係会社株式	3,056	6,150	3,093
(6) 長期貸付金	9,335	9,334	△1
(7) 買掛金	(16,382)	(16,382)	—
(8) 短期借入金	(4,100)	(4,100)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権 (4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

### (3) 短期貸付金、及び(6) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めている。

### (5) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

### (7) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### (8) 短期借入金

短期借入金は短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,016 百万円 (関係会社株式 12,410 百万円、その他有価証券 606 百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

## VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、固定資産減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金等である。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	日本製鉄(株) (旧社名 新日鐵住金(株))	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	所有 直接100%	兼任 2名	用役等の分譲	用役等の分譲	14,799	未収金	1,941
							原料の購入	コールタール等の購入	28,221	買掛金	4,243
							資金の預託	資金の預託	4,289	預け金	10,586

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
  - ①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
  - ②コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
  - ③資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なおものである。なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

### 2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	日鉄エポキシ製造(株)	東京都千代田区	100	エポキシ樹脂の製造	所有 直接100%	兼任 2名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	10,444	買掛金	947
								金銭の貸付	850	短期貸付金	1,900
子会社	日鉄カーボン(株)	東京都千代田区	496	カーボンブラックの製造・販売	所有 直接100%	兼任 3名	金銭の貸付	金銭の貸付	359	短期貸付金	7,693

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係 内容 役員 兼任等	事業上の 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱シーケム	東京都千代田区	300	コーポラ ル関連製 品及無水 フタル酸 の製造・ 販売	所有 直接100%	兼任 3名	原料の 分譲 金銭の 貸付	コーポラ ル等の 分譲 金銭の 貸付	10,056 △6,304	未収金 短期 貸付金	2,075 6,439
子会社	日鉄機能材 製造㈱	千葉県 木更津市	100	電子材 関連製 品の製 造	所有 直接100%	兼任 1名	製品の 購入 金銭の 貸付	回路基板 材等の 購入 金銭の 貸付	16,762 1,805	買掛金 短期 貸付金	1,375 3,105
子会社	NS スチレン モノマー(株)	東京都千代田区	490	スチレン モノマ ーの製 造・販売	所有 直接51%	兼任 3名	製品の 販売 製品の 購入 金銭の 貸付	粗製軽油 等の販 売 スチレン モノマ ーの購 入 金銭の 貸付	13,767 11,791 1,153	売掛金 買掛金 短期 貸付金	309 1,028 1,153
子会社	日鉄化学材料 商貿(香港) 有限公司	香港 九龍尖 沙咀	千香港\$ 250	FPC用材 の販売	所有 直接100%	兼任 3名	製品の 販売	FPC用材 の販売	2,471	売掛金	1,904
子会社	日鉄マイク ロメタル(株)	埼玉県 入間市	250	半導体 用ボン ディング ワイヤ の製 造・販 売	所有 直接70%	兼任 2名	資金の 預り	資金の 預り	162	預り金	3,443
関連会 社	㈱NAアロ マティク ス	東京都千代田区	10	芳香族 化合物 の製 造・販 売	所有 直接50%	兼任 3名	原材料 の有償 支給 製品の 購入	粗製軽油 の有償 支給 ベンゼン ・トル エン・粗 製軽油 等の購 入	10,208 14,449	未収金 買掛金	1,964 2,058
関連会 社	東洋スチ レン(株)	東京都 港区	5,000	ポリス チレン 樹脂の 製 造・加 工・販 売	所有 直接33%	兼任 3名	製品の 販売	スチレン モノマ ーの販 売	7,096	売掛金	2,196

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
  - ①当社製品の販売、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
  - ②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。  
なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

#### IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	331円73銭
1株当たり当期純利益	32円50銭

## X. 訴訟に関する注記

2016年1月29日、京都地方裁判所にて国と当社を含めた建材メーカー41社を被告とするアスベストによる健康被害に関する損害賠償請求訴訟において、国と被告企業の責任を一部認め、連帯債務での損害賠償額の支払いを命ずる判決が言い渡され、原告の請求が一部認められました。

そこで、被告人である当社を含む9社は、当判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴しましたが、2018年8月31日、大阪高等裁判所にて被告人である当社を含む10社に対する原告の請求が一部認められました。

その結果を受けて、被告人である当社を含む10社は、当控訴審を不服とし、最高裁判所へ上告しました。

この訴訟がどのように推移するかは予測できませんので、今後の負担額を合理的に見積もることは困難であります。

## X I. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

## X II. 追加情報

当社は、2018年3月2日の取締役会において、新日鉄住金マテリアルズ株式会社と経営統合することを決議し、同日に経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。この合意に基づき、当社は同年10月1日付で新日鉄住金マテリアルズ株式会社と経営統合を実施し、新日鉄住金化学株式会社から日鉄ケミカル&マテリアル株式会社に商号を変更しております。

### 経営統合の概要

#### (1) 統合対象企業の名称及び事業内容

統合対象企業の名称 新日鉄住金マテリアルズ株式会社

事業内容 半導体実装材料、炭素繊維・複合材、排気ガス浄化用触媒担体等の製造・販売

#### (2) 経営統合日(効力発生日)

2018年10月1日

#### (3) 経営統合の形式

当社を存続会社、新日鉄住金マテリアルズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

#### (4) 統合後の企業名称

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

両社の事業を一体化し、日本製鉄グループが目指す総合素材対応力強化の一翼を

担うとともに、経営力、人材、技術開発力、財務体力などの経営資源の厚みを増し、将来の事業成長・拡大に向けた基盤を整え、新技術や新商品の開発を加速し、顧客への提案力とサービスの向上も図り、顧客への訴求力を強化するため、同社を吸収合併致しました。

#### 実施した会計処理の概要

企業会計基準第 21 号「企業結合に係る会計基準」及び企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

以 上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	(注3) 合併受入	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	5,356	1,410	270	26	465	6,545	12,390	18,936
	構 築 物	1,862	30	1,541	5	238	3,190	13,652	16,842
	機械及び装置	2,855	1,539	2,385	146	1,296	5,337	57,965	63,302
	船 舶	0	—	—	—	0	0	0	1
	車 輛 及 び 運 搬 具	178	9	42	0	70	160	281	441
	工具器具及び 備 品	380	144	392	10	235	670	4,369	5,040
	土 地	14,371	117	—	—	—	14,488	—	14,488
	リース資産	—	0	8	—	1	7	1	9
	建設仮勘定	301	72	4,888	4,876	—	386	—	386
	有形固定資産 計	25,306	3,323	9,530	5,064	2,309	30,786	88,661	119,448
	利 用 権	88	0	—	—	33	55	/	/
	ソフトウェア	0	10	3	—	2	12		
	無形固定資産 計	88	10	3	—	35	67		

(注1) 当期中の建設仮勘定の主な増加額 (単位:百万円)

九州製造所関連	3,731
広畑製造所関連	504
木更津地区関連	269
本社その他関連	65
旧新日鉄住金マテリアルズ関連	318
計	4,888

(注2) 当期中の建設仮勘定の主な減少額 (単位:百万円)

営業運転の開始による資産編入	4,764 (うち、九州製造所 3,710、広畑製造所 484、木更津地区 216、旧新日鉄住金マテリアルズ 352)
----------------	---

(注3) 新日鉄住金マテリアルズ(株)との経営統合に伴う残高引継

## 2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	合併受入	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	119	4	5	16	5	107
退職給付引当金	10,327	1,720	1,032	1,058	—	12,021
役員退職慰労引当金	426	81	114	47	—	577

(注1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 合併受入

新日鉄住金マテリアルズ(株)との経営統合に伴う残高引継

(注3) 目的使用以外の理由による当期減少額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	1,605
荷 役 諸 掛	1,660
販 売 諸 費	164
役 員 報 酬	190
給 料 諸 手 当	2,708
退 職 給 付 費 用	451
役員退職慰労引当金繰入額	114
福 利 厚 生 費	1,223
賃 借 料 ・ 修 繕 費	1,088
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	630
交 際 費	115
広 告 宣 伝 費	194
試 験 研 究 費	3,628
減 価 償 却 費	67
租 税 公 課	360
そ の 他	1,835
計	16,042

以 上